

日本と中国の貿易・産業構造から見た 今後の展望*1

一橋大学経済研究所教授 深尾京司

要 旨

中国は、要素賦存から見ると労働集約的産業に比較優位を持つと考えられるが、資本集約的産業を国内に残しており、今後WTO加盟に伴う自由化により、大きな産業調整を強いられる可能性が高い。

中国では外資系企業主導の経済発展が続いているが、その中で日系企業の占める割合は比較的低い。また、日本の対中投資は近年活発化しているものの、ストックベースで見れば、未だ北米等への投資をはるかに下回っている。従って、中国への生産拠点移転の影響は今後さらに拡大する可能性が高い。

標準的な国際経済学によれば、生産拠点の途上国への移転は投資母国の経済厚生を上昇させると考えられている。しかし、一定の条件の下では対外直接投資は日本経済にマイナス効果をもたらす可能性がある。このマイナス効果を小さくするには、新しい輸出主導産業の育成、知的所有権保護など、政策の果たす役割が重要になってくる。

Abstract

China has kept large capital-intensive industries at home, even though its factor endowment patterns imply that China has comparative advantage in labor-intensive industries. Therefore liberalizations brought by China's WTO accession would most likely cause a large-scale industrial adjustment.

China's economic development continues to be led by foreign affiliated companies. Japan's share among these still remains relatively small. And economic activities of Japanese firms in China, although rapidly increased in recent years, still lags far behind their activities in North America and some other regions. Therefore the relocation of production bases from Japan to China has yet to significantly impact on Japanese economy.

The relocation of production bases to developing countries may increase Japan's economic welfare, but it may also negatively affect Japanese economy under certain conditions. To minimize such negative impact, governmental policy measures such as promotion of new leading export industries and protection of intellectual property rights should play a major role.

*1 本稿は、2002年4月19日に国際協力銀行開発金融研究所にて行われた標記講演を基に作成したものである。

第1章 イントロダクション

日本から中国への生産拠点移転が増勢を見せる中、日本経済への負の影響を懸念する心理は根強く、時として扇情的な「中国脅威論」も見受けられる。しかし重要なことは、中国経済の特徴と日本経済への影響を冷静に理解することによって、正しい方向観をもつことである。

本論文ではまず第2章で、中国の産業・貿易構造を客観的に分析し、その特徴ならびに優位性、弱点を整理する。第3章では中国の経済発展に果たす外資系企業の役割、続いて第4章では日本企業の中国を含む海外進出動向を考察する。第5章では、中国への生産移転が日本経済に与える影響を考えるため、標準的な経済理論に則り、海外への生産拠点移転がもたらす影響、途上国のキャッチアップがもたらす影響を検討する。また、近年の研究で強調されつつあるポイントについても考察し、日本企業が進むべき方向を探る。第6章は全体の論旨を整理している。

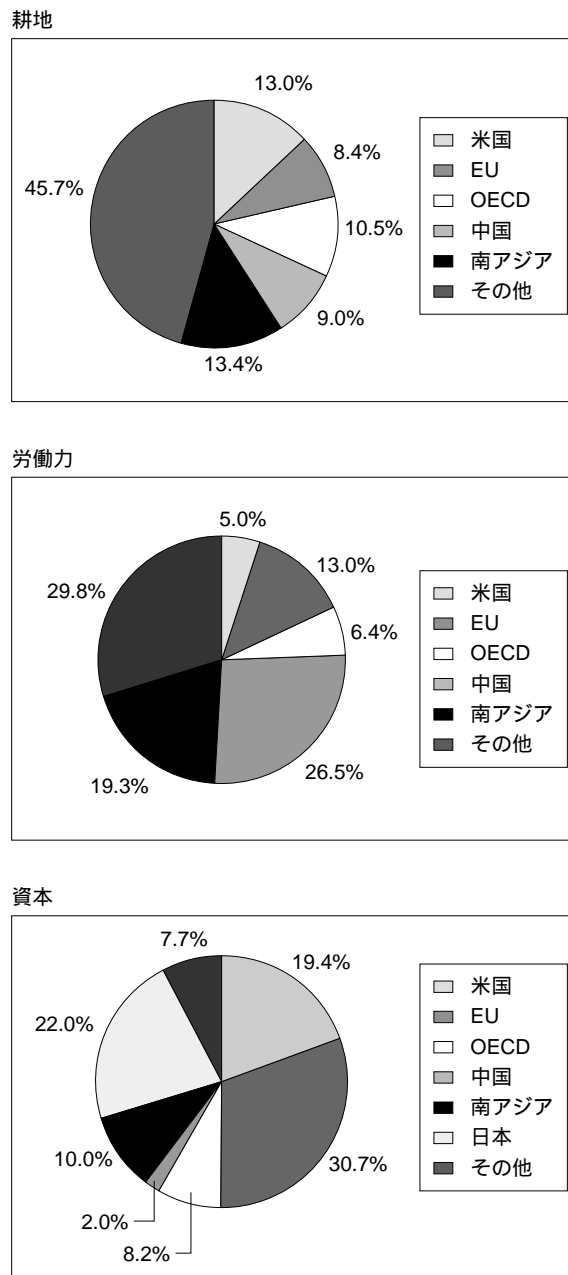
第2章 中国の産業・貿易構造：その「光」と「影」

他の東アジア各国と比較した場合、中国の産業・貿易構造はどのような特徴をもっているのだろうか？ その優位性「光」と問題点「影」について考えてみよう。

1. 産業構造の特徴と問題点

中国は12億を超える人口を抱えており、土地、労働、資本といった生産要素のうち、労働が圧倒的に豊富な国である。事実、図表1のように、世界の中での各生産要素の分布状況を調べると、中国は土地（ただし耕地で計測）で世界の9%、労働力で同27%、資本で同2%というシェアをそれぞれ持っている。したがって、中国の要素賦存の特徴は、土地や資本と比べて、圧倒的に豊富な労働力にあるといえる。

図表1 世界の要素賦存分布状況（1998年）



原資料) International Economic Datebank, Australian National University
出所) Wang (1999)

しかしながら、製造業に特定して産業構造の国際比較を行うと、要素賦存状況と異なった姿が見えてくる。

図表2^{*2}は、日本を含む東アジア10カ国（地域

*2 この図は著者が一橋大学経済学研究科博士課程袁堂軍氏と共同で作成した。この論文での使用を許可された袁氏に感謝したい。

を含む、以下同じ)に米国を加えた11カ国について、1960年代から96年までについて、製造業の産業構造がどの程度資本集約的であったかを示している。横軸は購買力平価で換算した一人当たりGDP(対数表示)であり、各国の経済発展の程度を示している。縦軸は仮に日本の1960年における資本係数を前提として、各国の産業構造(繊維、化学など各産業の生産シェアに関するデータを使用)で生産を行ったとすると、製造業全体の資本係数が幾らになるか(以下では資本集約産業特化指標と呼ぶ)を示している。資本集約産業特化指標は各国の現実の資本係数を表しているわけではない点に注意されたい。現実の資本係数を使ったのでは、各国における資本賦存量の多寡を測る事になり、産業構造の特徴を知ることはできない。産業構成の比較のためこの図では同一の国(日本の1960年)の技術を基準として指標を作成している。先進国と比べて途上国では、同じ産業でもより労働集約的な財の生産や労働集約的な生産技術が選択される場合が多い。従って図表2で資本集約産業特化指標が高いからといって、現実に製造業全体で見た資本係数が高いとは限らないことを

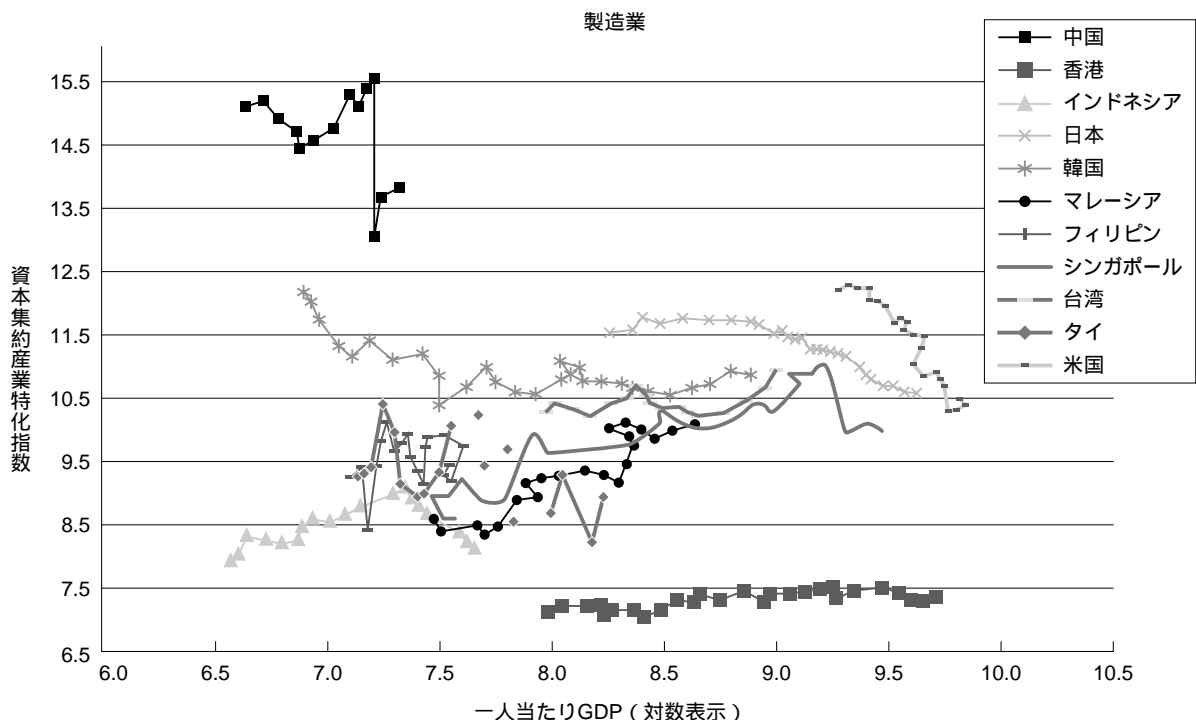
確認しておこう。

韓国のように低所得水準で資本集約産業特化指標がやや高かった国(重化学工業主導型の成長)はあるものの、中国および香港を除く9カ国は、ほぼ逆U字型を示す一連の曲線の中にプロットされている。資本労働比率がピークアウトする点は、9,000ドル(対数値で8.7)前後の1人当たりGDP(1990年国際価格で評価し当時の米ドルに換算した値)の水準にあると思われる。これに比べると、中国の製造業は、所得水準の割に資本集約産業特化指標がきわめて高く(逆に香港は同比率が極端に低い)対象国の中では香港と並んでアウトライアーとなっている。

通常、一国の産業構造は、経済の発展段階に応じて、労働集約産業から資本集約産業の割合が増え、さらに技術集約産業の割合が増えることが一般的とってよい。この時、の段階では、資本集約産業特化指標が上昇するが、の段階になると、技術や人的資本集約的な産業構造となるため、資本集約産業特化指標は逆に下降する傾向を示すと考えてよい。

このような一般的な傾向から考えると中国は、

図表2 アジア諸国の経済発展の程度と産業構造：1968-96年



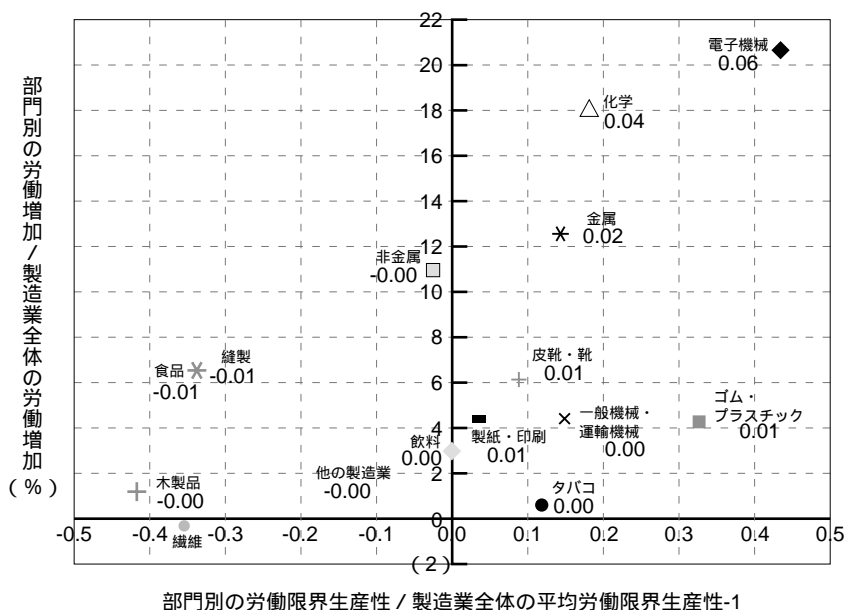
注) 縦軸の単位の説明については本文参照。

所得水準が低い（従ってその背後で労働が豊富な割に資本が不足している）割に、資本集約的な産業のシェアが高いことが、産業構造の特徴であるといつてよい。

この特徴はどのような状況を反映したものであろうか？ 図表3および図表4は、中国の製造業

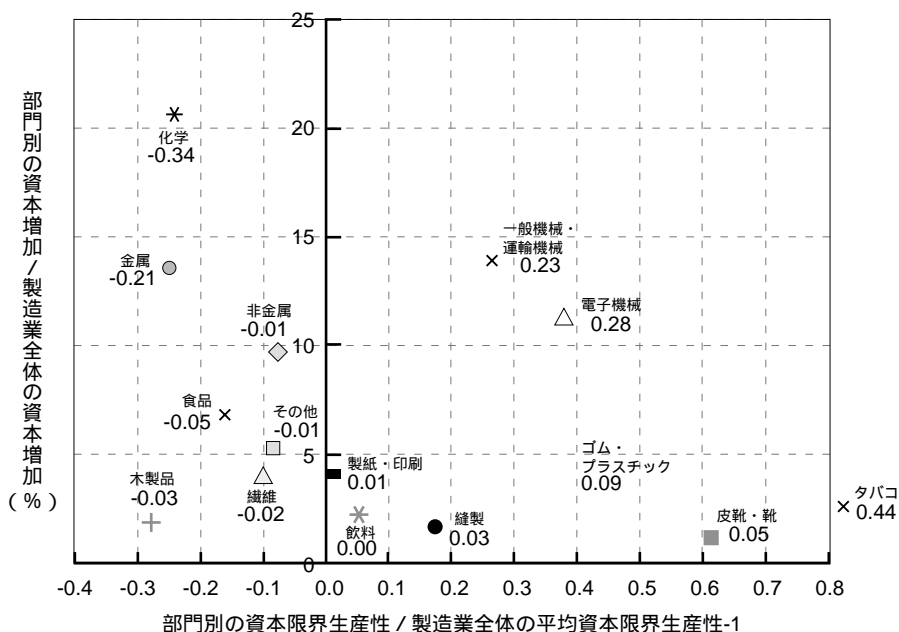
の各部門について、横軸には、各産業の製造業全体の平均と比較して見た労働および資本の限界生産性を、縦軸には、各産業で労働および資本がどれほど増加したかを示している（表（2002）からの引用）。図表3では、縦軸・横軸の変数の間に正の相関が見られ、電子機械に代表される労働の

図表3 労働増加の配分シェアと再配分効果（1990～1995年）



出所) 表 (2002)

図表4 資本増加の配分シェアと再配分効果（1990年～1995年）



出所) 図表3と同じ。

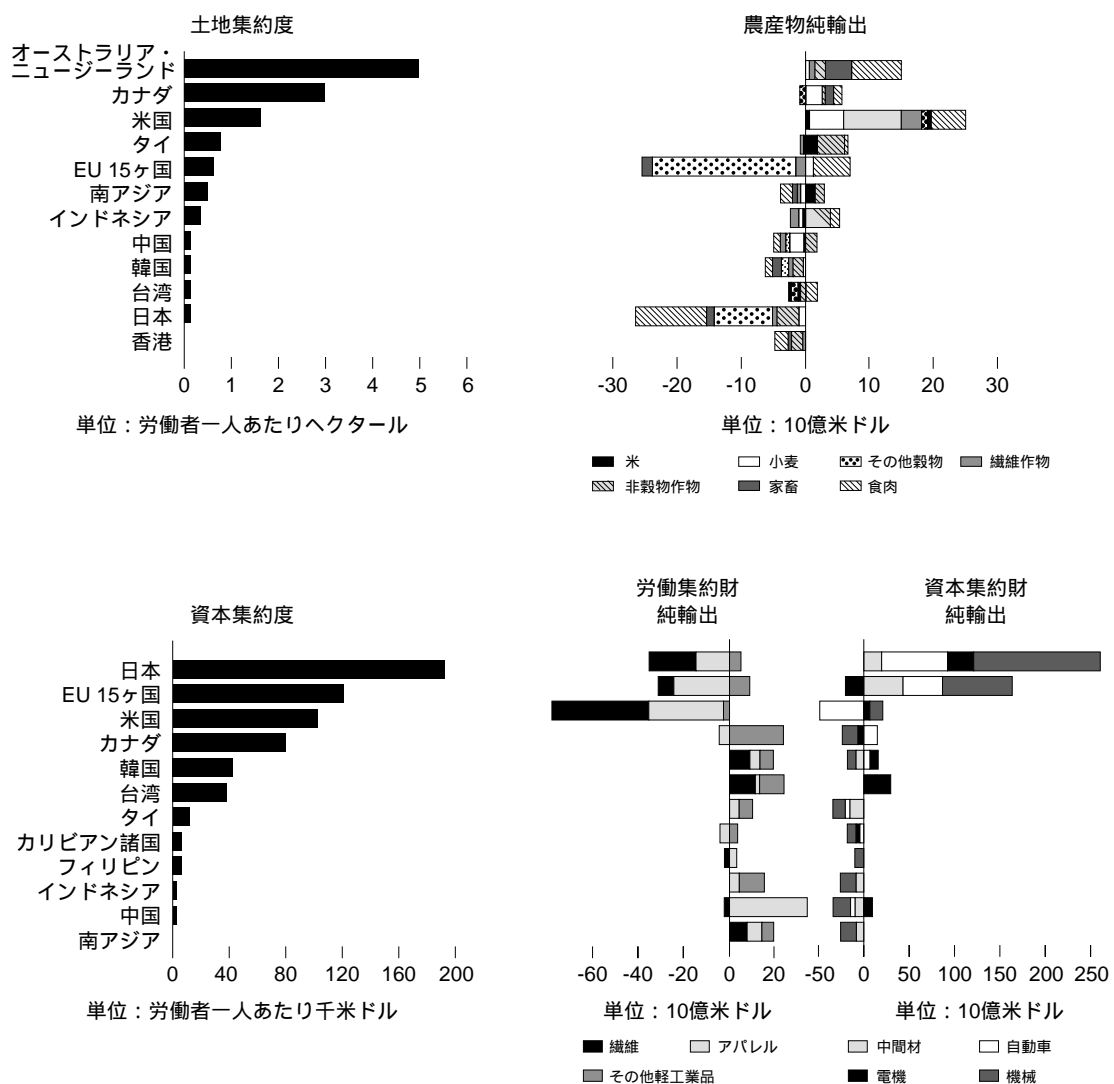
限界生産性の高い部門で労働増加が起こったことを示している。一方、図表4では、負の相関が見られ、資本の限界生産性の低い部門でさらに資本増加が起こっている様子が見られる。このように1978年の中国の改革・開放以後、労働投入は限界労働生産性の高いセクターに移る一方、資本投入は相変わらず限界資本生産性の低い重化学を中心に続いてきたことが明らかである。これを踏まえて、袁(2002)は、中国においては金融セクター等、資金の配分メカニズムに問題がある可能性を指摘している。

2. 貿易構造の特徴と問題点

それでは中国の貿易パターンにはどのような特徴があるだろうか？ 貿易理論によれば、労働が豊富な中国は労働集約財に比較優位を持っており、農産物や資本集約財には競争力を持っていないことになる。しかし現実の貿易パターンはこれと大きく異なる。

図表5はWang(1999)の図表を引用したものであり、農産物、労働集約的工業製品、資本集約

図表5 要素賦存と貿易パターン(1995年)



原資料) International Economic Datebank, Australian National University
出所) Wang (1999)

的工業製品に分けて、1995年の純輸出の状況を描いている。まず、農産品では、中国の純輸入額は日本、EU、韓国を下回る。また、重化学工業を中心とする資本集約的工業製品の純輸入も、人口に比べれば少ない。中国の貿易構造は、その要素賦存と経済規模から判断すると農産物と資本集約財の輸入が例外的に少ないという特徴を持つ。これは、中国が従来、輸入代替政策や農業を含めた一部産業の保護政策をとってきたことを示唆している。

このような貿易構造を持つ中国は、WTO加盟でどのような影響を受けるだろうか？

平成13年度版『通商白書』は、WTO加盟による貿易自由化によって、中国の産業にどのような影響があるかについて分析している。図表6はそこからの引用であるが、これによると、労働集約的産業（アパレルなど）の輸出が伸びる一方、資本集約的産業（重化学製品など）は輸出が減少すると予想されている。また、小麦や綿花などは、産業としての比較優位がないため打撃を受けるだろうと予想されている。

中国の輸入関税は急速に引き下げが進んでいる（Lardy(2000)およびWTO資料）。今後WTO協定が遵守されれば、関税や輸入制限がさらに緩和され、また農業補助金が引き下げられるであろう。これによって、中国の輸入代替型の産業や農業などは大きな打撃を受けることが予想される。

3. 中国の優位性はどこに見出されるか？

それでは、中国の産業にはどのような分野で優位性が見出されるであろうか？ ここでは、日中間の貿易構造から考えてみたい。

日本の総輸入に占める中国（香港を含む、以下同様）からの輸入のシェアは、雑貨・アパレルで約4割、事務用機器で約4分の1、電器で約6分の1である。1999年において、日本の中国からの製品輸入は5兆円弱である（最近では年約7兆円のペース）。日本の製造業GDPは約120兆円であるから、中国からの輸入の浸透度は4～6%程度を占めていることになる。

図表7に見られるように、1980～99年の間に、中国から日本への輸入は急激に増加している。輸入の名目額（円建て）では、1980年にはおよそ1兆円であったが、1990年には1兆9680億円、1999年には4兆9950億円と20年間で5倍強の増加となっている。1990年代に大きく輸入が増えたのは、事務用・情報処理機器（SITC（標準国際貿易分類）コード75）、通信・録音機器（同76）、電気機器（同77）などの品目であり、いずれも1990～99年の間に10倍以上の伸びを示している。

図表8は、中国の比較優位のある品目を探ることによって、中国の貿易構造を表したものである。左欄は世界に対する比較優位指標を、右欄は日本に対

図表6 WTO加盟による貿易自由化が中国産業に与える影響

		生産高 (%)	就業人口 (万人)	輸入 (%)	輸出 (%)
農業	小麦	9.0	540.3	205.5	73.3
	綿花	12.6	498.2	426.6	209.4
	その他食料	1.8	151.1	10.9	1.1
工業	繊維	25.5	282.5	85.7	63.8
	アパレル	74.0	261.0	124.4	214.1
	自動車	15.1	49.8	105.1	7.8
	電気機械	3.2	9.7	12.0	4.9

備考) 1. WTO協定を完全に遵守した場合。

2. 1995年の産業連関表を用い、1996年から2005年までの変化を試算したものの。

出所) 平成13年度版「通商白書」

但し原資料は、國務院發展研究中心「中国加入WTO对世界經濟及其自身的影響」

図表7 日本の中国および香港からの輸入額の推移（名目・10億円）

	1980年	1990年	1990年の 商品構成	1999年	1999年の 商品構成	1999年輸入 /1990年輸入
全商品	1,061.1	1,968.1	100.0%	4,995.1	100.0%	2.5
0-食料品および動物	116.1	283.0	14.4%	532.0	10.6%	1.9
1-飲料およびタバコ	2.1	17.2	0.9%	8.0	0.2%	0.5
2-食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）	122.1	172.7	8.8%	128.4	2.6%	0.7
3-鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	487.7	394.6	20.1%	143.6	2.9%	0.4
4-動物性または植物性の油脂	1.9	1.8	0.1%	1.5	0.0%	0.8
5-化学工業生産品	42.8	84.0	4.3%	155.2	3.1%	1.8
6-原料別製品	128.0	276.6	14.1%	576.1	11.5%	2.1
7-機械類および輸送用機器類	16.6	128.2	6.5%	1,227.9	24.6%	9.6
（71-原動機器（電気機器を除く））	（1.2）	（14.5）	（0.7%）	（90.6）	（1.8%）	（6.2）
（72-特定産業用機械）	（0.7）	（5.9）	（0.3%）	（18.7）	（0.4%）	（3.2）
（73-金属加工機械）	（0.1）	（1.1）	（0.1%）	（6.3）	（0.1%）	（5.8）
（74-一般産業用機器）	（0.8）	（4.7）	（0.2%）	（55.4）	（1.1%）	（11.8）
（75事務用機械・自動データ処理機器）	（1.7）	（19.8）	（1.0%）	（231.0）	（4.6%）	（11.7）
うち（759-事務用機械部品・付属品）	（0.0）	（2.2）	（0.1%）	（30.1）	（0.6%）	（13.9）
（76-通信および録音用器具）	（3.0）	（24.6）	（1.3%）	（302.5）	（6.1%）	（12.3）
うち（762-ラジオ放送受信機）	（2.0）	（6.1）	（0.3%）	（41.2）	（0.8%）	（6.7）
（764-通信用機器・部品）	（1.0）	（17.8）	（0.9%）	（221.8）	（4.4%）	（12.4）
（77-電気機器）	（8.7）	（33.9）	（1.7%）	（454.2）	（9.1%）	（13.4）
うち（771-発電機およびその部品）	（0.1）	（12.1）	（0.6%）	（122.7）	（2.5%）	（10.1）
（78-道路走行車両）	（0.2）	（23.3）	（1.2%）	（61.2）	（1.2%）	（2.6）
（79-その他の輸送用機器）	（0.1）	（0.4）	（0.0%）	（8.0）	（0.2%）	（21.8）
8-雑製品	138.6	608.1	30.9%	2,219.3	44.4%	3.6
うち（87-アパレルおよび衣類付属品）	（80.6）	（402.0）	（20.4%）	（1,260.7）	（25.2%）	（3.1）
（85-はき物）	（3.2）	（22.3）	（1.1%）	（163.3）	（3.3%）	（7.3）
9-特殊取扱品	5.2	1.9	0.1%	3.2	0.1%	1.7

出所) Statistics Canada, World Trade Analyzer: 1980-1999.より作成

する比較優位指標を示してある*3。

中国は対世界では、分類番号8に含まれるアパレルや靴などの軽工業品だけでなく、分類番号7に含まれる事務機器や通信・音響でも高い優位性を持っている。

一方、日本に対しては、SITCコード1～2桁レベルでは、労働集約的なアパレルや雑貨等（いずれもコード8の品目）に高い優位性を持つものの、機械・輸送機器については、1桁コード（7）

および2桁コード（71～79）では比較優位を持つ品目が観察されない。ただし3桁レベルのコードに下りると中国は日本に対して、事務用機器部品（759）通信機器部品（764）等部品については輸入超過であるが、ラジオ受信機（762）や発電機（771）など、完成品が主の品目では純輸出を行っている。これは労働集約的な組立工程を中国に移管し、技術・資本集約的な部品生産については日本に残すという工程間分業が日中間で起きている

*3 品目別の比較優位を示すために国際経済学で標準的に使われる顕示比較優位（revealed comparative advantage）指標は、当該国の総輸出に占める当該財輸出の割合を、世界全体の総輸出に占める世界全体の当該財輸出の割合で割った値である。分子は当該国の輸出において当該財がどの程度重要な位置を占めているかを示し、これを分母の世界貿易において当該財が占める重要度で割ることで、当該国の当該財に関する競争力を測ろうとするわけである。しかし今日の貿易においては、各国が同じ品目を輸出も輸入も行うという産業内貿易が活発に行われているため、輸出だけで競争力を判断するのは適当でない。ある国がある財について輸出以上の輸入をしている場合には、競争力が無いと判断すべきだからである。そこで本論文では分母は顕示比較優位指標と同一であるが、分子については中国の世界（および日本）に対する当該財純輸出（輸出マイナス輸入）を中国の世界（および日本）に対する総輸出で割った値として比較優位指標を作成しこれにもとづいて図表8を作成している。

図表8 中国・香港の世界および日本に対する「顕示比較優位指標」：1999年

	対世界「顕示比較優位指標」注1	対日本「顕示比較優位指標」注2
全商品	0.15	-0.16
0-食料品および動物	0.18	1.60
1-飲料およびタバコ	0.02	0.10
2-食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）	-0.96	0.26
3-鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	-0.35	0.29
4-動物性または植物性の油脂	-1.12	0.05
5-化学工業生産品	-0.68	-1.00
6-原料別製品	-0.30	-0.73
7-機械類および輸送用機器類	-0.11	-0.88
（71-原動機器（電気機器を除く））	-0.34	-0.65
（72-特定産業用機械）	-0.93	-1.92
（73-金属加工機械）	-1.11	-2.48
（74-一般産業用機器）	-0.45	-1.47
（75事務用機械・自動データ処理機器）	0.40	-0.15
うち（759-事務用機械部品・付属品）	0.10	-1.45
（76-通信および録音用器具）	0.69	-0.07
うち（762-ラジオ放送受信機）	5.59	2.24
（764-通信用機器・部品）	0.29	-0.29
（77-電気機器）	-0.34	-2.02
うち（771-発電器およびその部品）	1.82	2.04
（78-道路走行車両）	0.01	-0.26
（79-その他の輸送用機器）	-0.32	-0.03
8-雑製品	2.79	2.37
うち（87-アパレルおよび衣類付属品）	4.38	7.29
（85-はき物）	6.65	4.39
9-特殊取扱品	-0.57	-0.96

注1) (中国・香港の当該財純輸出 / 中国・香港の総輸出) / (世界全体の当該純輸出 / 世界全体の総輸出)

注2) (中国・香港の日本に対する当該財純輸出 / 中国・香港の日本に対する総輸出) / (世界全体の当該財総輸出 / 世界全体の総輸出)
出所) 図表7に同じ。

ことを示していると考えられる。このように活発な電子・電気機械に関する日中間での双方向貿易は、同一品目内でも見ることができる。中国・香港と日本間の貿易においてグロスの貿易額（輸出と輸入の和）の純輸出（輸出と輸入の差）絶対値に対する比率は、1999年では事務用・情報処理機器（75）通信・録音機器（76）でそれぞれ11.4倍、43.9倍と極めて高く、産業内貿易が活発であることが分かる。

第3章 中国における外資系企業の役割

前章で見たように、中国は労働集約的な財について強い競争力を持つだけでなく、事務用・情報処理機器、電気機器等、比較的技術知識や資本を集約的に投入する産業においても極めて強い競争

力を持ち、日本のこれらの産業にとって脅威になりつつあると考えられる。

労働集約的な財に関する中国の競争力は、ヘクシャー＝オーリン理論が教えるとおりの、中国が相対的に労働力豊富で賃金が安いことから理解できる。しかし、技術知識や資本を集約的に投入する産業における競争力はどのように生じたのであろうか。本章の結論を先取りすれば、中国でのこれらの産業の発展においては、対内直接投資が非常に重要な役割を果たしたと考えられる。今日では直接投資により、資本と企業の持つ技術が国境を越えて移動する。中国は外国企業のもたらした資本と技術知識によって要素賦存の制約を乗り越えることができたのである。

図表9は中国の製造業（統計上、鉱業、電気・ガス・水道の各分野も含まれている）における外資系のシェアを算出したものである（付加価値ベ

ースでのシェア)。2000年現在、中国の製造業全体における外資系のシェアは24%であるが、部門別に見ると、雑貨、アパレル、電気機械等の輸出産業できわめて高いことがわかる。機械製品や軽工業製品の生産において外資系企業のプレゼンスは高く、そのシェアはそれぞれ50%程度に達している。外資系企業の進出国の内訳としては、約半分が香港・台湾系の企業、約半分が日本を含むそ

他の国である。

省別では外資系シェアの高い省、低い省が見られる。図表10は2000年現在の製造業における外資系シェアを省別に算出したものである。全国平均(24%)に比べて、外資系企業のシェアが高いのは、広東(55%)、上海(50%)、福建(58%)等、沿岸部の各省で特に高くなっているのが特徴である。

外資系企業は、中国の輸出において大きな役割

図表9 中国鉱工業・電力・ガス・水道業における外資系のシェア(業種別および所有別、2000年)

分類		付加価値 合計に占めるシェア	外資系企業付加価値 合計に占めるシェア	外資系のシェア	
業種別	鉱業	12.7%	0.1%	0.2%	
	製造業	食品・飲料・たばこ	11.2%	9.0%	18.7%
		繊維・衣料・皮革 (うち衣料・アパレル)	8.7%	12.5%	33.3%
		木材・家具	2.4%	5.0%	48.8%
		紙・パルプ・印刷	1.0%	1.5%	34.0%
		石油・化学・医薬品	2.4%	3.1%	29.0%
		ガラス・セメント・窯業	12.5%	10.7%	19.8%
		金属	7.2%	8.2%	26.4%
		機械・電機・輸送用機器 (うち電子・通信機器)	7.2%	2.0%	6.5%
		その他	25.6%	43.1%	39.1%
			7.3%	20.5%	65.4%
	1.5%	3.4%	53.6%		
	電気・ガス・水道	10.0%	6.4%	14.7%	
所有別	中国全体の外資系 (うち香港・台湾系)	n.a.	100.0%	24.0%	
	(うち香港・台湾系)	n.a.	52.6%	12.6%	
	(それ以外の外資系)	n.a.	47.4%	11.4%	

注) 独立系非国営企業は一定規模以上のみが対象。

出所) China Statistical Yearbook 2001, National Bureau of Statistics of China, China Statistics Press, Beijing, China 2001.

図表10 中国鉱工業・電力・ガス・水道業における外資系のシェア(省別、2000年)

地区	付加価値総額	外資系付加価値	付加価値で見た 外資系シェア
全国	25394.80	6090.35	24.0%
北京	722.65	285.77	39.5%
天津	630.09	265.49	42.1%
河北	1132.66	101.05	8.9%
遼寧	1194.03	239.87	20.1%
吉林	496.19	83.88	16.9%
黒龍江	1213.05	41.33	3.4%
上海	1687.18	838.88	49.7%
江蘇	2604.37	709.80	27.3%
浙江	1560.11	279.78	17.9%
安徽	507.38	55.81	11.0%
福建	797.12	462.12	58.0%
山東	2549.35	324.89	12.7%
広東	3423.86	1866.98	54.5%
海南	63.25	10.05	15.9%
その他	6813.50	524.64	7.7%

注) 外資系には香港・台湾企業を含む。なお独立系非国営企業は一定規模以上のみが対象。

出所) China Statistical Yearbook 2001, National Bureau of Statistics of China, China Statistics Press, Beijing, China 2001.

を果たしている。図表11に見られるように、中国の輸出に占める外資系企業の比率は、1990年には13%程度であったが、2000年には5割弱に達している。中国の経済発展に輸出の成長の果たした役割が大きいとすれば、その原動力は外資系企業にあったといつてよい。

図表11 中国の輸出に占める外資系輸出の割合

年	%
1985	1.1
1986	1.9
1987	3.1
1988	5.2
1989	9.4
1990	12.6
1991	16.8
1992	20.4
1993	25.8
1994	28.7
1995	31.5
1996	40.8
1997	38.8
1998	44.1
1999	45.5
2000	47.9

出所) 中国統計年鑑各年版

それでは、日系企業は中国の外資系企業の中でどの程度の割合を占めているのであろうか？

図表12に見られるように、日系製造業企業の中国における雇用は、2000年現在、56万7,000人、生産高は、同2兆9,000億円程度である。これは、中国における全外資系（台湾・香港系を含む）の約1割に過ぎない。東アジアのその他の国における日系企業のシェアより概して低く、日本は中国では出遅れている傾向がある。なお、日系は現地向けよりも輸出指向が高い企業が多いため、中国の外資系企業総輸出に占める日系企業の割合はおそらく5分の1近くに達している。

図表12 在中国外資系企業に占める日系の割合：2000年

	雇用(万人)	生産高(兆円)
香港・台湾系	310	13.8
それ以外の外資系	332	16.8
うち日系	56.7	2.9

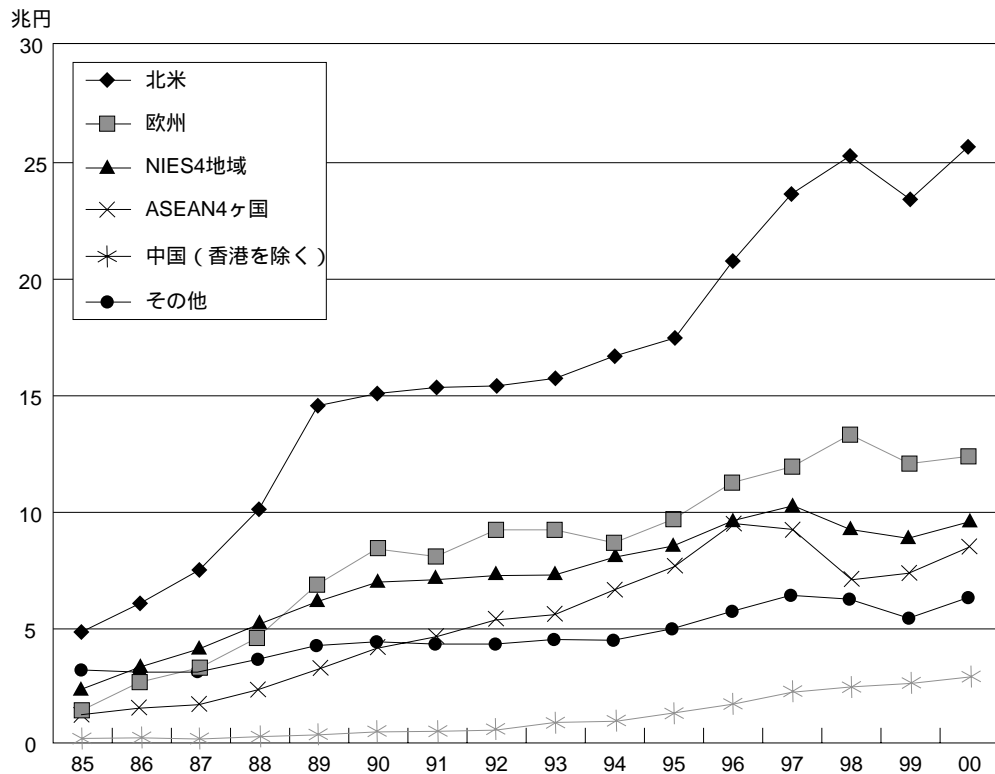
- ・日系以外の生産高は
2000年の平均レート100円 = 7.686円で円換算した
- ・外資系生産高は
鉱工業・電力・ガス・水道業のみの値
- ・日系の生産高は
図と同様にして算出した製造業のみの売上高
- ・日系の雇用は
東洋経済新報社『海外進出企業総覧：2001』
- ・日系以外のデータは中国統計年鑑。

図表13に示したように、日系生産現地法人の売上高推移で見ても、中国での売上高は2000年現在で、全世界における日系現法の生産のまだ5～6%程度であり、北米やその他地域における生産額をはるかに下回っている。製造業国内生産と比較すると、香港を含めても現状では国内生産の約1%に過ぎない(ただし、この数字には委託生産等は含まれていない)。

したがって、昨今の「中国脅威論」で主張されるように、日本のモノ作りが一挙に中国に移転してしまうようなイメージはまだ当たっていない。もちろん、中国への企業進出が、限界的に日本からの地域別進出先のトップを保つ現在の状況が続けば、中国での生産の重要度がますます高まる可能性があることは否定できない。

中国は外資系企業を核とする輸出増加を経済発展の原動力としてきた。中国国内では、沿海部に限っても、地域別の外資系企業のシェアに、大きな格差が見られ、外資主導型の経済発展にはまだまだ余地が大きいと考えられる。比較優位性の劣る資本集約型産業や農業などでは、WTO加盟によるマイナスの影響もあると予想はされるが、日本や全世界に対して比較優位を持つ分野では、今後の発展が十分予想される。

図表13 日系製造業現地法人の地域別売上高動向：1985-2000年度



備考) 98年度までの現地法人の売上高は深尾・袁(2001)より引用。それ以降は経済産業省『企業動向調査』をもとに推計した。

第4章 日本企業の海外生産活動の状況

それでは、日本企業の中国を含めた海外生産活動全体はどのような傾向を示しているのでしょうか？

日本企業の海外生産活動は、1980年代後半の円高時代以降、急速に拡大した。図表14では、日本の製造業現地法人の売上高(実線)と日本の総輸出額(破線)を比較している。製造業を営む日系現地法人の売上高は、1985年の10兆円から2000年には63兆円に達し、日本の財輸出総額(50兆円)を上回るに至っている。

また、図表15(左欄)に見られるように、海外での雇用も290万人(1998年)に達し、製造業国内雇用(工業統計表ベース)の4分の1に達している。特に電機と輸送機器では、この比率は約5

割に達している。

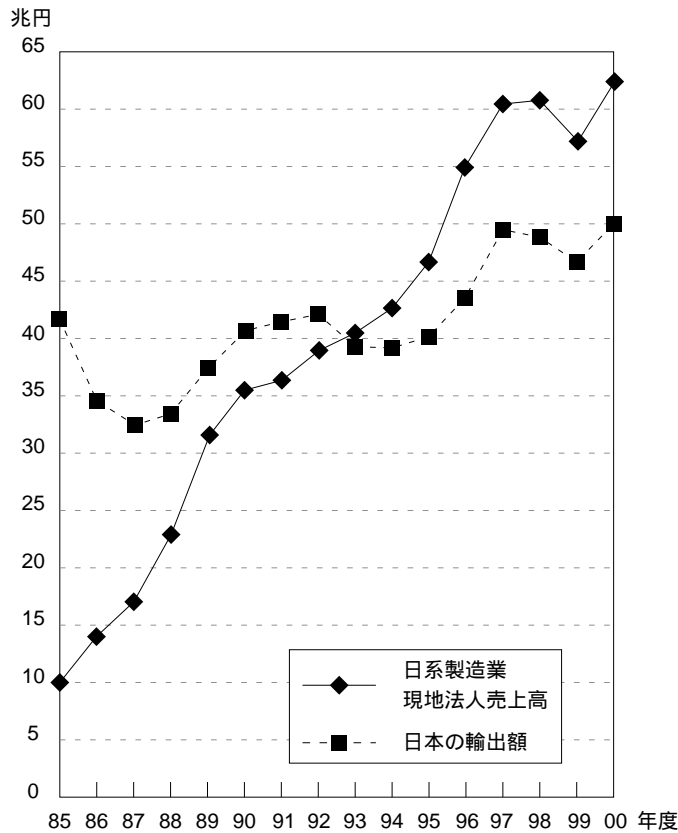
自動車産業などは、当初海外進出に積極的というわけではなかったが、貿易摩擦問題の回避、円高対応として進出せざるを得ない事情があった。しかし、今では逆に、海外事業が収益の柱となっているような企業もあるのは歴史の皮肉である。

次に、対外直接投資と対内直接投資のバランスの観点から、日本の特徴をみてみよう。

図表15は、対外直接投資および対内直接投資の各規模を、日本と米国の2カ国について産業別に比較したものである*4。製造業について従業者数で見た海外生産比率(日系現地法人の従業員数を国内総従業員数で割った値)を比較すると、日本は25%であり、米国の23%とほぼ同水準である。一方、対内直接投資(外資系従業者数を国内総従業者数で割った値)を見てみると、日本は0.8%で

*4 日本の対外直接投資の対象のみ、単独10%以上の出資企業であり、その他は過半所有の企業という違いがある。またデータの制約上、データ年次も1992~98年の間でバラツキがある点に注意されたい。

図表14 日本製造業現地法人売上高と日本の輸出



備考) 98年度までの現地法人の売上高は深尾・袁(2001)より引用。それ以降は経済産業省『企業動向調査』をもとに推計した。輸出額は日本銀行『国際収支月報』より得た国際収支ベースの値。

あるのに対して、米国は15%であり、日本は格段に低い比率である。

このように、日本は米国と異なり、国内への製造業進出が極端に少なく、海外への生産拠点進出のみが顕著である。したがって、経済のグローバル化により国境を超えた企業活動の重要性が高まっていく最近の世界的な動向のもとで、対内直接投資の少ない分だけ日本経済が雇用喪失等の面で困難に直面しているのは不思議でない。

図表16は、電気機械産業と輸送機械産業について、国内および海外の地域別に従業者数の変化を

算出したものである。両産業では、国内での雇用創出は確かに著しく減少しているように思われる。電機産業や自動車産業では、国内の雇用が減って海外の雇用が増える傾向が次第に顕著化している。もちろん、この動きは各企業のグローバルな競争への対応の結果であり、対外直接投資の規制などで縛って海外移転を減らそうとしても、長期的に効果があるとは考えにくい。そのような規制は日本企業の活力を殺ぎ、国際競争に負けさせて逆効果を生む可能性が高い。

図表15 対内・対外直接投資の規模：業種別日米比較

	日本			米国		
	対外直接投資（単独10%以上出資）		対内直接投資（過半所有）	対外直接投資（過半所有）	対内直接投資（過半所有）	
	日系現地法人従業員数：製造業は1998年、非製造業は96年（千人）	日系現地法人売上高/国内売上高：1998年（%）	日系現地法人従業員数/国内従業員数：製造業は1998年、非製造業は96年（%）	日本における外資系企業従業員数/国内従業員数：1996年（%）	米系現地法人従業員数/国内従業員数：製造業は1998年、非製造業は92年（%）	米国における外資系企業従業員数/国内従業員数：製造業は1998年、非製造業は92年（%）
食品	94.8	4.2	6.7	0.3	29.3	12.1
繊維	248.5	11.6	31.6	0.1	8.2	5.1
木材・紙・パルプ	39.9	4.4	8.9	0.1	12.1	6.4
化学	173.2	15.0	22.2	2.2	60.5	42.2
鉄・非鉄	224.8	9.2	16.6	0.4	7.8	14.5
一般・精密機械	244.9	16.6	19.5	0.9	42.1	11.7
電気機械	965.0	24.4	45.8	1.8	31.5	19.9
輸送機械	5889	34.0	51.6	0.4	33.7	20.1
その他製造業	307.2	6.1	14.1	0.1	10.9	12.9
製造業者	2887.3	15.7	25.2	0.8	23.3	14.9
建設業	40.3	n.a.	0.7	0.1	1.3	1.0
卸売業	296.2	n.a.	5.9	2.2	8.8	6.7
小売業	60.0	n.a.	0.7	0.2	2.4	3.3
金融業	198.9	n.a.	10.8	1.4	4.2	1.2
不動産業	12.9	n.a.	1.4	0.0	0.2	2.8
運輸業	57.0	n.a.	1.7	0.5	2.3	2.2
サービス業計	234.4	n.a.	1.5	0.6	1.8	2.1
旅館・その他の宿泊施設	40.7	n.a.	4.5	0.1	3.1	7.3
コンピュータ・情報サービス	109.7	n.a.	16.7	1.6	5.6	1.4
映画・映像製作・娯楽サービス	5.9	n.a.	0.5	0.1	1.6	3.8
医療・保険サービス	0.4	n.a.	0.0	0.0	0.2	0.7
対事業所サービス	54.2	n.a.	1.4	0.5	2.5	3.2
その他サービス	23.6	n.a.	0.4	1.0	1.3	0.5
一次産業以外の非製造業者	901.1	n.a.	1.9	0.6	2.9	2.8
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	11.1	1.8
鉱業	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	6.2	5.6
全産業計	n.a.	n.a.	n.a.	0.6	6.2	4.6

備考) 製造業の日系企業の現地法人従業員数と売上高は深尾・袁(2001)による経済産業省『海外事業活動基本調査』個票データに基づく母集団推計の結果。国内従業員数と売上高は大蔵省(1999)『平成10年度財政金融統計月報 法人企業統計年報特集』より得た。対日直接投資および非製造業の対外直接投資に関する値は『事業所・企業統計調査』個票データおよび東洋経済新報社『海外進出企業総覧』企業データを集計したIto and Fukao, "Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census." 経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ#01-E-002、2001年の結果。米国製造業国内従業員数はU.S. Bureau of the Census, "Annual Survey of Manufactures"、米国外における米系現地法人従業員数はU.S. Department of Commerce, "U.S. Direct Investment Abroad"、米国国内における外資系企業従業員数と非製造業総従業員数はU.S. Department of Commerce, "Foreign Direct Investment in the United State"より得た。

図表16 国内従業員数と日系現地法人従業員数の変化：電機、輸送機産業

電機機械産業 (千人)

	70～75年	75～80年	80～85年	85～90年	90～95年	95～98年	98年総数
日本全体	-126.9	143.6	485.7	114.9	-189.0	-103.7	1665.6
北米	n.a	n.a	26.4	35.7	-5.7	28.5	103.8
アジア	n.a	n.a	26.4	90.1	96.4	185.2	530.7
うちNIES	n.a	n.a	n.a	123.0	-21.1	-8.1	93.8
うちASEAN	n.a	n.a	n.a	57.9	122.7	69.8	304.7
うち中国	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	81.9	123.2
ヨーロッパ	n.a	n.a	12.2	41.4	3.7	7.5	70.2
その他世界	n.a	n.a	4.1	-0.9	-5.2	9.1	34.0
海外全体	n.a	n.a	68.1	166.4	89.2	230.3	738.7

輸送機械産業 (千人)

	70～75年	75～80年	80～85年	85～90年	90～95年	95～98年	98年総数
日本全体	64.8	-41.2	72.5	-19.2	-29.4	-35.4	892.8
北米	n.a	n.a	10.6	43.5	23.1	41.7	120.9
アジア	n.a	n.a	43.9	22.8	33.4	125.1	249.9
うちNIES	n.a	n.a	n.a	-17.9	-2.5	7.1	29.4
うちASEAN	n.a	n.a	n.a	28.5	28.1	32.2	114.7
うち中国	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	52.2	59.1
ヨーロッパ	n.a	n.a	15.0	14.6	11.0	15.7	59.0
その他世界	n.a	n.a	21.6	15.2	5.5	7.8	63.6
海外全体	n.a	n.a	91.1	96.1	73.0	190.4	493.4

出所) 国内の従業員数は『工業統計表』、海外の従業員数は海外事業活動調査より。

第5章 生産の海外移転および途上国の追い上げが日本経済に与える影響

日本企業が海外に生産を展開したり、あるいは移転したりすると、どのような影響が日本経済に及ぶのであろうか。この問題を標準的な国際経済学の理論にもとづいて考えてみよう。

1. 生産の海外移転と投資母国窮乏化の可能性

製造業生産の海外移転は、企業の持つ技術知識ストックを始めとして、経営資源の投入場所が国内から海外に移動することを意味する。生産要素の国際移動に関する経済学が教えるように、経営資源という生産要素の海外移動は、国際移動できない生産要素(労働・土地)に対する報酬を低下させ、また経営資源以外の国際移動できる生産要素(資本等)の海外流出を引き起こす。海外移転により、経営資源の報酬(企業の利益)は高まる。

自国が小国、完全競争、産業集積の利益なし(この問題については後に説明する)等、一定の条件が満たされれば、経営資源の報酬が拡大することによるプラスの効果は実質賃金の減少によるマイナス効果よりも大きく、投資母国の経済厚生は増加する。

筆者が以前試算したところによれば(深尾(1995))、技術知識ストックが10%海外移転したとすると、実質賃金は1.3%低下、国内総生産は2.1%低下、資本投入は1.9%低下するという結果を得た。技術知識ストックの10%の移転で、実質賃金が1.3%低下するという効果は、マクロ的にはそれほど大きくないように思われる。

投資母国の経済厚生拡大のメカニズムを、できるだけ簡単な数値例で直感的に説明してみよう。仮に年30兆円の付加価値を生み出しているある機械産業が中国へ移転されたとしよう。この産業では従来、400万人の従業者が500万円の年収で働いており、雇用者所得は20兆円、残りの10兆円が利潤(営業余剰)であったとしよう。中国ではこの産業は円換算で年収25万円の労働者を800万人

(労働者の生産性が仮に半分として)雇用すれば、これまでと同じ生産が維持できるとする。仮にこの産業の売上や付加価値総額30兆円は不変とすれば、中国移転後の利潤は30兆円マイナス中国での労働コスト2兆円を引いた28兆円へと18兆円分拡大する。この場合、日本で職を失った400万人が年収50万円以上の新しい職を見つけられれば、労働者全体の損失は18兆円を下回るため、日本の経済厚生を規定する国民総生産(国内総生産プラス海外からの要素所得の受け取り)は拡大する。

以上の議論からは逆に、生産の海外移転によってどのような場合に日本の経済厚生が低下するかも知ることができる。海外移転した産業が労働コストの低下に見合って増加せず、また海外移転した産業の代わりに雇用の受け皿になる産業の労働生産性が低い場合に投資母国の窮乏化が起きる。

2. 日本の直接投資の特徴と窮乏化の条件

90年代の日本の直接投資は、海外市場で高い市場占有率を誇る電機産業をはじめとする輸出主導産業が、中国をはじめとする東アジア諸国に輸出基地としての工場を設置している、という特徴を持っている。実はこのような投資の特徴は、以下のように投資母国を窮乏化させる直接投資の条件と一致している。

(1) 日本産業の高い市場占有率と企業間の熾烈な競争

先の数値例では、当該機械産業の生産量は海外移転後も不変であると仮定した。しかし、日本企業間で熾烈な競争が行われている場合には、産業ぐるみ生産が海外に移転し生産コストが下落する場合につれ価格引き下げ競争が起き、生産量が拡大していく。一方、競争が日本企業間に限られる場合には、生産コストが下がっても市場を他国企業から奪うことができないため、産業全体の売上はあまり拡大しない。このような場合には、価格下落により中国の労働者と全世界の消費者のみが

得をし、海外進出しても産業の利潤はほとんど増えないということがありうる^{*5}。日本の海外現地法人における売上高経常利益率等の利益指標では、ここ数年は国内の不況を反映して、海外での収益率が国内のそれを上回るような場合も散見されるが、労働コストの削減がそのまま利潤増加に結びついているようには思えない。

以上の議論を標準的な教科書の想定と比較すると、日本がこの産業について「小国」でないために直接投資が窮乏化をもたらすことになる。なお、仮に日本の当該産業の市場占有率がそれほど高くなくても、日本企業だけでなく欧米企業もこぞって途上国に進出すれば、値崩れによって日本はやはり窮乏化する。この場合には、日本企業の直接投資それ自体ではなく、国際的な値崩れ(国際経済学の用語を使えば「交易条件の悪化」)によって日本は窮乏化することになる。

(2) 輸出指向型直接投資

直接投資が、貿易障壁を回避し現地市場に参入することを目的とする場合には、市場が拡大するため利潤を増やすことができる。しかし輸出指向型直接投資でありしかも日本企業同士の競争の場合には、産業全体では市場がほとんど拡大しない場合がありうる。このような状況では(1)で述べたように利潤は大きくなり難い。例えば米国の対外直接投資は日本と異なり、現地市場指向の性格が比較的強い。

(3) 輸出主導産業の海外移転

輸出主導産業が海外に移転される場合には、新たな雇用の受け皿となる産業はどこでも良いわけではない。例えば、仮に医療・介護産業で将来、年収350万円の職が400万人分創出されるから、労働者の損失は6兆円(20兆円マイナス14兆円)だとは言えない。日本は食糧や原油といった輸入を続けられないわけにいかないから、輸出主導産業が失われた場合には、それに代わる輸出産業が現れる必要がある。このような輸出産業の交代は、市場

*5 例えば、需要の価格弾力性が1に近く、一方企業間では独占的競争が行われマークアップ率が一定の場合には、このような事が起きる。

に任せておいてもやがては行われる。従来の輸出主導産業が消え、貿易収支の黒字が減れば円安が起きる。また、失業の増大は実質賃金を低下させる。円安は、他の条件を一定とすれば輸入物価を押し上げ実質賃金を引き下げるから（交易条件の悪化）、実質上、賃金下落と同様の意味を持つ。円安や賃金下落は、消えた輸出主導産業に変わりうる、別の産業が国際競争力を得る水準になるまで続く。単純化して言えば、例えば消失した当該機械産業と比べ、これに代わる輸出素材産業の労働生産性は半分だとすれば、実質賃金が半分になるまでこの調整が行われる。

代わりとなる輸出主導産業を考える場合、米国の経験が興味深い。図表17からわかるように、品目別に米国の純輸出比率を見てみると、農産品、食料品、化学製品等、少数の商品を除いて、ほとんどの製品が純輸入になっている。しかしながら、図表18のようにサービス収支からみると、大幅な黒字を計上している。米国はサービス貿易の黒字と対外借入で輸入をまかなっている。一方、日本のサービス収支は、図表18から見られるように、多くの項目で赤字を計上している。次代の展望はきわめて難しいが、米国のひそみにならない、日本が教育・技術知識の蓄積を生かすには、高付加価値のサービス業へシフトすることも望ましい選択かもしれない

以上のように、電機産業のような日本の輸出主導産業の海外移転は、その影響を注意して検討する必要がある。

3．知的所有権保護および産業集積

以上の他にも、生産の海外移転が日本を窮乏化させるか否かを考える上で重要な意味を持つ問題として、次の2点を指摘できよう。

第一に、生産の海外移転によって海外から利潤を得るためには、高い技術優位性を維持することが欠かせない。しかし、知的所有権が保護されず、しかも現地独立系企業が高い技術習得能力を持つような場合には、技術の漏出によって利潤が維持できなくなるかもしれない。中国は、例えばWindowsの正規登録率が非常に低いと言われている

ように、知的所有権の保護の点では、日本にとって大きな懸念のある国である。

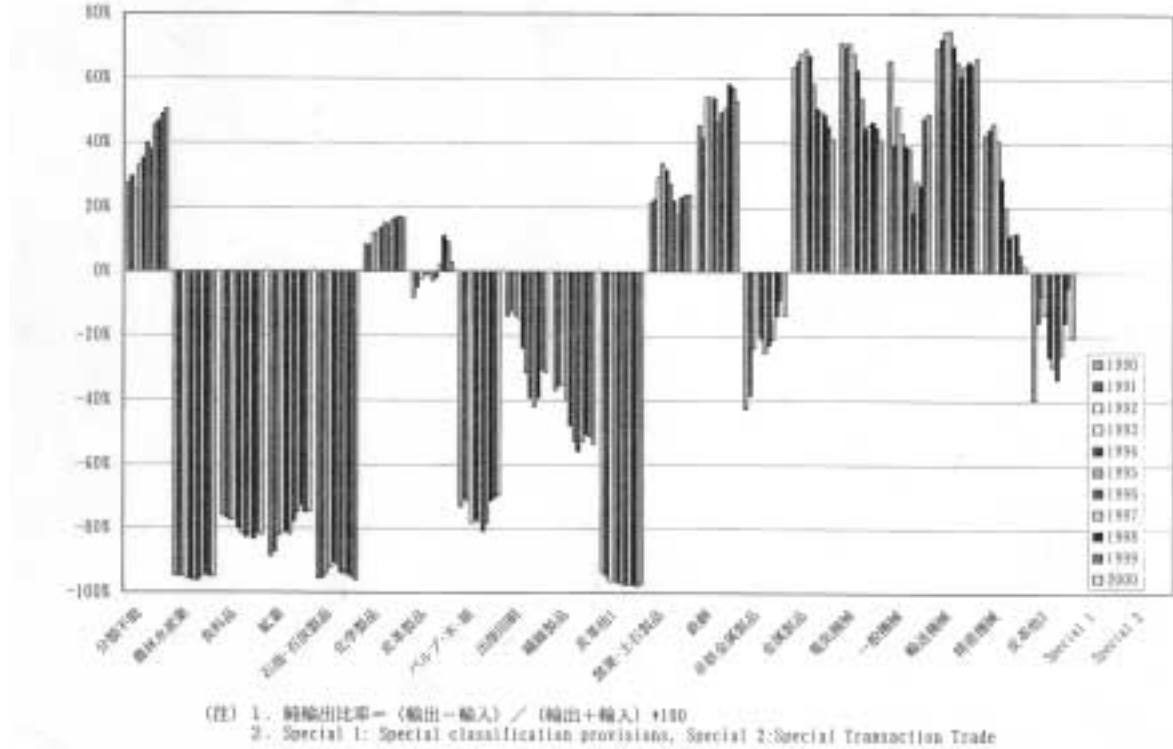
第二に、産業集積の利益の問題がある。産業が一つの地域に集積すると、部品供給者や需要者が隣接することによる輸送費の節約や情報伝達の円滑化、その産業で特に求められる技能を持った労働者について労働市場が形成されること等を通じて、当該地域での生産性を高めると言われている。日本の機械産業集積地では全体として、部品の仕入れや研究開発の協調等を通じて、高い集積の利益が生じている可能性がある。そのような状況で一部の産業が海外移転することは、他の機械産業に大きなマイナスの影響を及ぼす可能性がある。産業集積の効果が特に強いと考えられる産業については、既存の集積地を優遇したり、「特区」の設置等により新たな集積地を作り出すなど、積極的な地域政策も検討する必要がある。

4．地域経済への影響

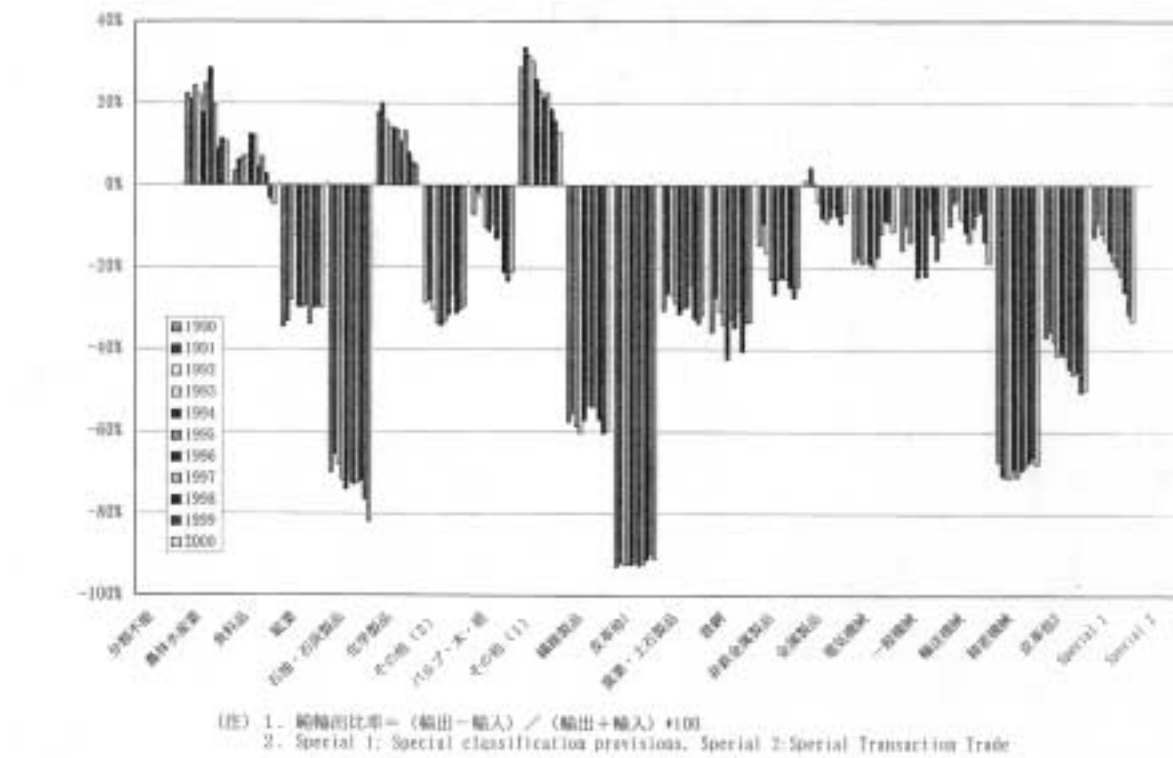
経済産業省の海外事業活動基本調査によれば、海外進出した企業は本社機能や研究開発機能は国内に残す傾向がある。1960年代には、それまでの製造業集積地だった東京や阪神で生産労働者の不足や公害問題が生じ、製造業企業の多くは地方に工場を立地するようになった。近年のアジアへの企業進出はこのような製造業企業の再立地がアジア大の規模で起きるようになったことを意味する。アセアン諸国や中国における労働コストが国内の地方のそれより格段に低いことから判断すると、今日では日本全体が1960年代の東京の立場にあると言えよう。問題は日本が東京と比べると大きすぎることにある。今後日本に残される可能性の高い、本社機能、研究開発機能、試作品や先端的な製品を生産する機能等の活動は集積効果が働きやすく、東京のような既存の集積地に今後も立地される可能性が高い。製造業に代わって重要性が増す非製造業は、生産物の輸送が困難であり、需要の多い経済集積地に立地される傾向が強い。また、バブル経済崩壊後に地方経済を支えてきた公共事業は、財政再建のため急速に縮小されつつある。以上から判断すると、製造業のアジアへの進出にとともなう国内での副作用は主に地方で発生

図表17 日米の品目別純輸出比率の推移

純輸出比率（日本） 対世界全体



純輸出比率（米国） 対世界全体



出所) 河合他 (2001)

図表18 米国と日本のサービス収支の比較

(単位: 収支は10億ドル)

	米国		日本	
	収支	GDP比	収支	GDP比
運輸	-14.3	-0.15%	-9.5	-0.20%
旅行	30.6	0.31%	-28.5	-0.59%
その他	57.5	0.58%	-9.6	-0.20%
(通信)	-1.7	-0.02%	-0.3	-0.01%
(建設)	4.8	0.05%	1.9	0.04%
(保険)	-6.8	-0.07%	-1.9	-0.04%
(金融)	12.6	0.13%	1.0	0.02%
(情報)	3.9	0.04%	-1.5	-0.03%
(特許等使用料)	21.9	0.22%	-0.8	-0.02%
(その他ビジネスサービス)	13.8	0.14%	-6.6	-0.14%
(文化・興行)	6.3	0.06%	-1.2	-0.02%
(公的その他サービス)	2.8	0.03%	-0.2	0.00%
サービス収支合計	73.81	0.75%	-47.62	-0.98%

出所) IMF Balance of Payments Statistics Yearbookより算出

し、日本国内の地域間所得格差は今後拡大する可能性がある*6。

第6章 むすび

中国は要素賦存から見ると豊富な労働力を持ち、労働集約財産業に比較優位を持つと考えられるが、過去の輸入代替的な産業政策や国内産業保護政策をおそらくは反映して、競争力を持たない重化学工業や土地集約的な農業を国内に残してきた。また、動学的な資源配分で見ても、資本については非効率的な配分が続けられている。今後中国はWTO加盟に伴う自由化により、大きな産業調整を強いられる可能性が高い。

1990年代以降の中国においては、特に外資系企業が輸出主導の経済成長を支えてきた。日本の中国に対する進出は、近年の限界的な増加傾向は大きいですが、ストックとしては北米等と比べて規模が小さい。したがって、中国への生産拠点移転の影響は未だそれほど大きくない。

標準的な国際経済理論によれば、生産拠点の途上国への海外移転は、「脅威論」でイメージされるような日本の一方的損失にはならず、むしろ利

潤の拡大等により経済厚生が上昇するとされている。ただし、最近起きている電気産業等、日本の輸出主導産業の海外移転は一定の条件の下では日本経済にマイナス効果をもたらす可能性があることに注意する必要がある。生産の海外移転が日本経済に与えるマイナス効果を小さくするには、海外移転した輸出主導産業に変わる新しい輸出主導産業の育成、知的所有権の保護、産業集積地の保護や創造、空洞化した地方の振興策、等が重要な政策候補として考えられよう。

[参考文献]

- 袁堂軍(2002)「移行経済期における資源配分効果と経済成長：中国製造業に関する実証分析」アジア経済、2002年1月。
- 河合正弘・粕谷宗久・平形尚久(2001)「近年の価格変動の分析 - 海外・供給・需要要因」(暫定稿)、日本銀行。
- 深尾京司(1995)「日本企業の海外生産活動と国内労働」日本労働研究雑誌、第424号。
- 深尾京司・袁堂軍(2001)「日本の対外直接投資と空洞化」経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ、#01-J-003、経済

*6 この点については洞口(1997,98)の研究が興味深い。

産業研究所。
洞口治夫 (1997, 98) 「日本の産業空洞化 - 1987年
から93年の主要電機メーカーについて -
(上、下)」法政大学経営学会 経営志林、
第34巻第3号、4号。
Lardy, Nicholas R. (2000) “Is China a “Closed”

Economy?” Prepared Statement for a Public
Hearing of the United States Trade Deficit Review
Commission, February 24, 2000.
Wang, Zhi (1999) “Impact of China’s Entry,” *The
World Economy*, Vol.22 No. 3 .